

【施策番号 Ⅲ-3-19】

分野	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
品格あるくまもと	重点的に取り組む施策	新幹線元年戦略の推進

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<p>●平成16年3月に九州新幹線新八代～鹿児島中央間が部分開業し、熊本市が含まれる博多～新八代間について、平成23年3月の全線開業をめざして事業を進めている。</p> <p>●平成17年に設置した「新幹線くまもと創りプロジェクト推進本部（本部長：知事）」を中心に、①横軸交通、②交流促進、③農林水産業・商工業振興、④住みやすい熊本の実現の4分野で、民間と行政が連携して全県的な展開を図っている。</p>	<p>【①新幹線くまもと創り(元年戦略)の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもとの『食』と『文化』でおもてなし」をテーマに、くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う「新幹線元年事業」を県民総参加で展開する。 ・県民の気運醸成を図るため、身の周りにある驚くべき魅力を掘り起こし、創出する「くまもとサプライズ」を展開する。 <p>【②「くまもと」の認知度向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西・中国地方をターゲットに「KANSAI戦略」を展開し「くまもとブランド」の発信を行う。 ・新幹線全線開業を、県産品振興のチャンスと捉え、くまもを代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図る。 ・日本最大の人口を擁し、多くのマスメディアが集中する首都圏を主な対象とした広報を戦略的に展開することにより、誘客の促進・県産品の販路拡大を図る。 <p>【③新幹線整備と交通アクセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全線開業に向け、新駅周辺道路整備の着実な事業進捗を図る。 ・公共交通の維持、利用促進のための市町村や交通事業者への支援及び啓発事業等を行う。 ・天草地域と福岡・熊本都市圏を結ぶ天草エアラインの安定運航のための支援を行う。
(2)めざす姿	
<p>●九州新幹線全線開業の平成23年を「新幹線元年」と位置付け、新幹線効果の最大化による交流人口の拡大や産業の活性化を図り、「県民総参加による地域づくりの展開」、「関西・中国地方におけるくまもとブランドの確立」、「何度も訪れ、住んでみたいと思える地域の創出」をめざす。</p> <p>●着実な事業推進による平成23年3月の九州新幹線全線開業。</p>	
(3)解決すべき課題	
<p>●新幹線元年事業（開業記念事業）の効果が、一過性・部分的（新幹線駅周辺等）とならないよう、事業計画の段階から市民力を積極的に活用するなど、県民総参加による地域の振興が求められる。</p> <p>●新幹線開業を機に、県外で「くまもと」の認知度を向上させることによるくまもとの観光・県産品販路の拡大が求められる。</p> <p>●新幹線及び新駅周辺道路の整備と横軸交通アクセスの改善が求められる。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成21年度事業/決算 (千円)		平成22年度事業/当初予算 (千円)	
新幹線くまもと創り(元年戦略)の推進	新幹線元年戦略推進室	新幹線くまもと創り(元年戦略)推進事業	83,854	新幹線くまもと創り(元年戦略)推進事業	115,700
「くまもと」の認知度向上	くまもとブランド推進課	KANSAI戦略推進事業	25,248	KANSAI戦略推進事業	82,308
		県産品販路開拓強化支援事業	15,401	九州新幹線さくらお土産開発事業	14,595
	知事公室	—	—	首都圏広報強化事業	100,000
	東京事務所	—	—	くまもとの夢首都圏戦略事業	3,536
新幹線整備と交通アクセスの改善	都市計画課	九州新幹線建設事業	21,830,327	九州新幹線建設事業	4,787,000
	道路整備課	新幹線新駅周辺道路整備事業	968,440	新幹線新駅周辺道路整備事業	1,014,000
		九州新幹線建設促進事業	3,798	九州新幹線建設促進事業	3,352
	交通対策総室	地方公共交通対策事業	424,139	地方公共交通対策事業	383,096
		天草空港運航支援対策事業	158,487	天草空港運航支援対策事業	241,439

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移							
指標(単位)		策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1	開業関連イベントへの参加者数(万人/年) ※平成22年度設定した指標	—	—	591(H20)		650	新幹線元年事業の実施等により、H20参加者数の10%増をめざす
	〈達成度〉	—	—	—			
2	KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度(関心の度合い)(%)	13(H18)	21(H20)	21(H20)		26	本県について興味・関心がわくと回答した人の割合の増をめざす
	〈達成度〉	80.8%	80.8%	80.8%			
3	新幹線駅(熊本駅の乗降客数)(万人/年) ※平成22年度設定した指標	762(H19)	769(H20)	730(H21)		885	他県での新幹線開業による乗降客数の伸びをもとに設定
	〈達成度〉	86.9%	82.5%	82.5%			

(2)指標の分析

- ・KANSAI地域における認知度については、目標値には達していないものの、知事トップセールスをはじめスザンヌ宣伝部長を起用したPR、九州各県と連携した広報などの相乗効果によりポイントが向上した。
- ・熊本駅の乗降客数については、昨秋からの経済不況や高速道路の割引制度の導入、通学定期の落ち込み等の影響により減少したと考えられる。

(3)平成21年度の取組みの主な成果

【①新幹線くまもと創り(元年戦略)の推進】

- ・新幹線元年事業基本計画を策定し、「くまもとの食と文化でおもてなし」をテーマに展開することを確認。統一コンセプトによる事業展開のため、小山薫堂氏をアドバイザーに、スローガン「くまもとサプライズ」やロゴ、キャラクター(くまモン)を決定。
- ・全線開業1年前プレ事業(小山氏講演会や春のお城まつり等)を実施し、開業に向けた県民の気運醸成を図った。

【②「くまもと」の認知度向上】

- ・KANSAI地域においては、「大阪ー熊本交流会」や広島市内での「きんさいやあ熊本プロジェクト」(知事トップセールス、地元イベント出展、市電全面広告)等を行った。
- ・県ロゴ・キャッチフレーズの活用促進や「ブランドづくり応援ブック」の作成などにより熊本の商品・地域のブランド化を支援。

【③新幹線整備と交通アクセスの改善】

- ・九州新幹線の工事実施計画の変更認可がなされたことにより平成23年3月の開業が確実となるとともに、経済危機対策に伴う増額補正を行い工事の促進を図った。
- ・玉名、八代の新駅周辺道路整備を促進し、玉名山鹿線の玉名工区は工事が完了。
- ・バス網をはじめとして、横軸公共交通アクセスの基盤となる公共交通網を維持・活性化するために必要な助成措置等を行うとともに、地域の公共交通に係る協議会等における路線の見直しや利用促進、活性化に向けた取組みを支援。

(4)平成22年度の取組み方針、取組み状況

【①新幹線くまもと創り(元年戦略)の推進】

- ・新幹線元年事業、「くまもとサプライズ」の効果が、県全体に波及するよう熊本エリア、各地域エリア関係者との連携を密にし、官民協働で事業を進め、参加気運を高める。
- ・新幹線元年事業終了後も事業が地域住民等によって、継続・実施されるよう、既に長年培っている食や文化を活用するとともに潜在的な市民力(民間の知恵と力)の掘り起こしとネットワーク化に注力する。

【②「くまもと」の認知度向上】

- ・KANSAI地域において、「くまモン」話題化計画の展開、大規模イベントの実施、情報発信スポットの設置等を行う。
- ・新幹線さくらお土産開発事業や「ブランドづくり応援ブック」の活用による県産品ブランド化や販路拡大を促進する。
- ・東京事務所において、W杯サッカー・パブリックビューイングにおけるPR、テレビ番組タイアップ企画等にスピーディに対応する。また、首都圏広報に当たっては、「くまもと首都圏セールス会議」(庁内関係課、東京事務所)を設置し、庁内連携を強化し、戦略的な展開を図る。

【③新幹線整備と交通アクセスの改善】

- ・市町村、交通事業者と連携し、地域公共交通の利用促進等の取組みを引き続き推進。県内のバス・市電等における休日ファミリー割引の実施や公共交通利用促進に向けた専用ホームページの作成等、公共交通への利用転換策を推進する。

(5)施策を推進する上での課題

- ・新幹線元年事業(開業記念事業等)の効果が一過性・部分的(新幹線駅周辺等)とならないよう、各地域での市民力(民間の知恵と力)を活用した事業展開が必要。
- ・「くまもと」の認知度向上に向け、KANSAI戦略・首都圏広報等の取組みの継続的な効果の発揮が求められる。

4 今後の方向性 (ACTION)

次年度に向けた施策展開の方向性

- ・県内各地域の活性化を図りながら熊本県の魅力を高め県外からの誘客につなげていくため、県民総参加による市民力を活用した新幹線元年事業や「くまもとサプライズ」を県下全域で展開するとともに、交通アクセス、くまもとツーリズムを含めた総合的な情報発信を県内外に行う。
- ・熊本のイメージアップ、観光客増、県産品の販路拡大等につながるよう、引き続き「くまもとブランド」の推進を図りながら、KANSAI地域や首都圏における広報を戦略的に展開する。